

森林総合研究所
平成15年度
研究評議会報告

平成15年11月 5日(水)13:30～17:00

森林総合研究所 大会議室

この研究評議会は、所外の有識者から研究所の試験研究、研究運営に関し幅広い意見・助言を頂き、所の運営に活かしていく諮問会議として位置付けています。

目 次

1. 委員名簿
2. [平成15年度研究評議会議事録要旨](#)
3. [平成15年度研究評議会で評議会委員から寄せられた主要な意見・要望とそれに対する対応方針](#)

資料: [平成14年度研究評議会意見に対する対応状況](#)

1. 委員名簿(五十音順)

柏原 精一	朝日新聞科学医療部ウィークエンド科学 編集長
国廣 雄一	全国林業試験研究機関協議会 会長
栗原 慶子	林政審議会 委員
小林 紀之	社団法人日本林業技術協会 主任研究員
佐々木幸久	山佐木材株式会社 代表取締役社長
富田文一郎	筑波大学農林工学系 教授
新田 均	NPO地球環境緑化センター 事務局長
松田 輝雄	株式会社松田輝雄事務所 代表
陽 捷行	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長
(敬称略)	

2. 平成15年度研究評議会議事録要旨

＜研究評議会及び支所研究評議会について＞

委員: 支所評議会報告の中にも普及指導関係の要望が多いが、NPOとの連携協力による活動はあるのか。森林に対して関心のあるNPOとの連携を進めてほしい。

回答: 民間団体による北海道支所実験林でのボランティア間伐作業の際に、支所職員が森林・林業についてのアドバイスをを行ったことがある。

回答: 民間団体の地域活動への講師派遣を行ったことがある。

回答: 本所では今年度から、「うしく里山の会」との連携を進めている。森林総研の生物多様性研究を紹介する展示ルームにおいて、夏休みの小学生を対象とした公開期間中に、同会に説明員の派遣をお願いした。

委員: 「研究評議会をアドバイザーコミッティと位置付ける」としているが、「アドバイザーコミッティ」の正確な意味は何か。また、この研究評議会と支所評議会の位置付けに違いはあるのか。支所評議会の評議員の選出方法はどのようになっているのか。本所のみ研究評議会はないのか。

回答: 評議員は専門家ではなく、「助言者」という位置付けである。研究分野単位の課題評価は、外部評価委員により、別途行っている。支所の評議員の選出方法は、各支所長に任せている。

回答: 関東・中部を対象とした本所のみ評議会はない。

- 委員： 中期計画の中で、各支所がどのように位置付けられているのか。都道府県林試との役割分担はどのようになっているのか。
- 回答： 中期目標・計画には、支所の役割は明文化されていない。ただし、今後、支所が各分野について重要な役割を担う方向を模索したい。
- 回答： 地域ニーズへの対応について、ブロック会議等を通じて都道府県林試との連携・協力を行っている。

<14年度活動報告について>

[運営・管理・業務報告について]

- 委員： 発表論文数の推移について、一時期減少が見られるが、その原因は何か。発表論文の質の評価はどのようになっているのか。講師・委員会等の依頼出張件数が増加しない理由は何か。
- 回答： 質については、論文審査の有無で判断している。
- 回答： 一時期の減少については、日本林学会大会等での発表論文集が廃止されたこと等によるものである。依頼出張件数は所内の決済件数であり、実際の出張件数はその2～3倍の回数となる。研究職員数が四百数十名で、決裁件数が千八百件にも達しており、すでに高水準となっているため、いつも右肩上がりになるとは考えていない。

<独立行政法人評価委員会の指摘事項と対応方針について>

- 委員： 研究課題評価について、自己評価の客観的な指標はあるのか。
- 回答： 中期計画に数値目標を設定している課題もあるが、実行課題レベルでの評価指標はない。中期計画期間の5カ年にわたり、各年度の工程表はある。

委員： 明確な旗印を掲げて、評価を受けることが適当ではないのか。

委員： 研究所としてのモットーを作ってはどうか。当所では、キーワードやロゴマーク、及び所の旗を作って、職員の意識改革を図っている。

回答： 国産材の利用拡大は、一つの旗印と考えている。十日町の長期観測データが地球温暖化問題の解析に役立つということもある。ミッションとしては、森林、林業、木材産業に関する試験研究を通じて、森林総合研究所は持続可能な社会（循環型社会）の構築に貢献することを掲げている。

委員： 「ア」と「キ」の分野がb評定を受けた理由についてどのように考えているのか。

委員： 林業と木材産業が十分に機能していれば、山村への振興は自ずと図れる。そのような研究を望む。山村へのボランティア希望者は多いが、それを受け入れる人材が山村にいない。そのための人材育成への関与を望む。

委員： 山村振興に関する研究について、自然科学的研究と社会科学的研究の明確な仕分けが必要である。その仕分けを行うことにより、研究の構成が明確になると思われる。

委員： 森や木を対象とする研究だけでなく、森やその周辺で人が住むための研究も必要である。

回答： 「ア」については、課題の組み立て自体に問題はないと考えている。生物多様性の概念を、実用化を目標とする事業にどのように適用していくか試行錯誤を行っている。

回答： 「キ」については、研究開始当初に関連する課題を集めた過程で、自然科学的研究と社会科学的研究が混在したという経緯がある。開始後2年間は、まず何ができるかを幅広く集め、3年目にとりまとめて道筋をつける予定である。早急にとりまとめを行い、分野としての方向性を明らかにする予定である。

委員： 研究の全体像を把握し、個々の研究者が自らの研究の位置を認識すべきである。成果を早急に求めるあまりにフィールドワークを欠いたような研究はやるべきではない。

委員： 生物多様性と山村は、重要な課題である。山村は、世界的には「コミュニティ・フォレスト」と認識されており、その実現の際に問題となるのが生物多様性であり、解決が急がれている。

委員： 里山や人工林を活用して、林業を生活の糧として暮らせるようになるための研究を行ってほしい。

回答： 評価委員会で「b」評定を受けたことは、取り組みが不十分であった面もある。

回答： 「キ」の分野でも、個々には成果があるが、課題の組み立てが明瞭ではなかった。

回答： 「ア」と「キ」は総合的な分野であり、他の分野を包括する形でとりまとめるよう努めていく。

委員： 都道府県では試験研究予算の現状は厳しい状況にある。応募型の研究には中核となる研究者が必要となるが、森林総研にその役割を期待したい。

委員： 来年開催する「森林と市民を結ぶ集い」の全国規模の研究会におけるテーマを示す。国民の

要望をくみ取るためにも、森林総研の参加と発表を期待する。

委員： 研究成果選集での成果の分類について、技術、生態、総合等に類型化した上で示すことが適当である。

委員： 理系だけではなく、文系の観点も含めた形の総合研究を期待する。本所と支所のネットワークを生かして、研究を機能的に行ってほしい。

委員： 生物多様性については、森林認証等の基準指標に使える成果を期待する。山村については、海外でのコミュニティフォレストを視野に入れて成果を世界に発信してほしい。温暖化と森林・木材については、一般の人に対して、正しく理解されるよう努力してほしい。世界のシンクタンクとして、期待する。

委員： 県林業公社でも再造林が困難な状況にある。林業経営として緊急の課題であり、一層の研究を期待する。

委員： 林業の担い手の解決も含めた、森林・林業・木材産業すべてにかかわる総合的な研究を期待する。

3. 15年度研究評議会にて評議会委員から寄せられた主要な意見・要望とそれに対する対応方針

平成15年度研究評議会において指摘された点についての対応方針を示す。

(1) 機関の運営

(意見・要望)

森林に興味のあるNPO法人などの民間非営利団体と連携を進めてほしい。

(対応方針)

これまでも実績としては少ないが、連携を行ってきた。今後も、森林・林業に関する様々なNPOを含む民間団体との関係を整理して、連携の輪を広げていきたい。

(意見・要望)

研究所の明確な旗印となるような「研究所のモットー・標語」を作成したらいいか。

(対応方針)

当所としては、「国産材の利用拡大」、「地球環境の変動下における森林の保全や再生」が重要な課題と位置付けている。「研究所のモットー・標語」については、今後検討していきたい。

(2) 研究課題の推進

(意見・要望)

評価委員会で厳しい評価を受けた生物多様性及び山村振興の分野は解決が急がれている重要な課題であるので、その任務を再確認して社会の要請に応えてほしい。

(対応方針)

両方の課題とも社会的要請が強い中で、課題の整理が十分行われないまま課題化した経緯はあるが、自然科学や社会科学を結集した総合的な研究対応が必要な分野であり、今年度中に計画の見直しを通じて、現中期目標期間における研究目標を明確にしていく。

(3) 研究成果の広報

(意見・要望)

成果の類型化をするようなことを考慮して欲しい。

(対応方針)

現在、成果選集の課題選定にあたっては、「研究」、「行政・技術」、「実用」に類型化して選定を実施している。研究課題の類型化は、成果の適切な選定、成果の分かりやすい説明などに極めて重要な要素であるので、引き続き現在の類型の評価を行うと共に広報手段の選定などに活かしていきたい。

(資料) 平成14年度研究評議会意見に対する対応状況

項目	平成14年度 研究評議会における指摘事項	対応状況
評議会の持ち方	森林総研の全体的な事業報告をはじめ計画、考え、姿勢など、最近のニーズや当該年度の重要なポイントに関する説明をしてほしい。	今年度から研究評議会をアドバイザリーコミットと位置づけ、独立行政法人評価委員会による年度評価が終了した段階でお集まりいただき、今後の対応等についてご意見を伺う集まりとし、この時期に開催することとしたところです。今後ともわかりやすい運営を図って行きます。
研究所独自の視点	霞ヶ関とは異なる視点・独自の見通しを持って研究に取り組んでほしい。	研究所としても、常に社会・経済上の情勢変化に対応して科学技術的な視点から国民生活の発展に寄与できることを念頭に、産官学連携や他機関との共同研究等の強化を図るための体制強化を行っています。支所においても地域の重要な問題についてプロジェクトの課題化を行いました。
研究推進	科研費にも沢山出願できるような体制を考えてほしい。	研究職員を対象として、応募書類の書き方等に関する講習会を平成14年度および平成15年度に開催して、特に若手研究職員による科学研究費補助金への積極的応募を促しました。科学研究費補助金への応募件数は、平成13年度の40件、平成14年度の72件、平成15年度には78件と顕著に効果が現れています。
評価システム	研究所という性格上、様々な先見的なシーズ研究を見つけることも重要である。「達成度」の評価以外に、新たに「シーズ」を発見し育てるシステムも必要である。	課題評価については、昨年度末に研究分野ごとに外部評価委員による評価を行うなど、大幅な体制の変更を行ったところですが、今年度についても2種類ある課題評価票を統合させるなど要領の見直しを予定しており、研究シーズの開拓に対する評価の視点をに入れて行きます。
評価システム	評価を行うために業務量が増えることは避けて、業務の簡素化を行う必要がある。目標を高く持ち、テーマを具体的に示すことが必要である。研究所及び研究者の評価は厳正に行う必要がある。	新しいシステムによる業務運営評価、研究業績評価を導入したことで、一時的な業務量の増加はありましたが、評価システムが定着すれば、簡素化は可能と考えています。新評価システムの目的は自己評価による自発的な活動の活性化にあります。評価結果は当該業務の改善を図る目安となるものであり、結果としてより高い成果がでるよう所内の活性化に努めています。
林業と環境	今は外材に依存しているがいつまでも続くものではない。50～100年後の将来を見据えた視点での国内林業の設計が重要である。将来的な取り組みを行ってほしい。	多様な森林の整備、再生可能な資源の活用に寄与できる個別の研究は年度計画に沿って行われていますが、ご指摘のように、個別の研究の成果をまとめ、長期的な視点から政策提言を行うという研究はできていません。中期計画の確実な遂行に重きを置いた態勢の中で、どのような取り組みが可能であるか検討して行きます。
林業と環境	「森林の中で生活」する観点および「若者が住める山村」にするのに役立つ研究が必要である。	森林・林業について正しく知ってもらうことが必要であり、都市と山村との交流が深められるよう、情報発信を進めていきます。研究の成果を誰に示し、どのように活用してもらうのかという視点が不十分であったので、実行課題の研究計画の見直しを行いました。
循環型社会	エコ・エコノミー(環境的に持続可能な経済システム)の問題を含めた循環の研究が必要と思うがどのように対処しているか明確にする必要がある。	「バイオリサイクル」プロジェクトにおいて全国および地域における木質系残廃材の循環システムの解析を行い、廃材破砕処理施設の処理能力は現状でも廃材発生量を大きく上回ることを明らかにしました。今後は、破砕チップの需要拡大など再利用システムの構築に取り組みます。また、「森林機能評価」プロジェクトでは、建築物への木材投入量がどれだけあるか推計し、さらに製品寿命による蓄積変化の解析を行い、炭素貯蔵量の概算を出しました。今後は、木材フローモデルを開発し、貯蔵効果に加えて木材利用の省エネ効果、エネルギー代替効果等の環境的評価を行う予定です。さらに、「温暖化防止機能」プロジェクトでは、木材インプットフローデータを確定し、貿易による製品輸入も含めた木材製品の炭素貯蔵量を明らかにすることを目指します。
	1999年の国産材需要2000万m3 から20	乾燥技術については、開発した割れ防止技術が高温

循環型社会	10年に2500万 m3とした目標は、林政審議会でも問題になり大変重要な課題である。研究所としての方針を示してほしい。	乾燥の実用化につながり、スギ乾燥材生産の増加に効果を発揮しつつありますが、さらに技術の高度化研究を促進します。国産材を対象として各種強度性能のデータ収集とデータベース化を進めており、品質評価技術については、スギによる構造用パネルや接合部の性能評価に関する研究を実施しました。また、集成材では新用途開発を図るため、異種材料との複合やその接合法の改良を実施しました。合板については、開発した床下地用厚物構造用合板の国産針葉樹化を推進し、生産現場へ普及するため、各種施工法に対応した実大パネルの性能評価を行いました。高温乾燥の普及により乾燥材生産は大きく増加しており、国産材構造用合板の生産増加も顕著になっています。
広報活動	国民全員の森林という認識を持つために、森林が及ぼす環境や健康面への影響をはじめとする公益的機能について、科学的な知識を国民に普及させてほしい。	所報、研究報告など各種刊行物を定期的に発行するとともに、森に関わる各種の数値を測定する方法をわかりやすく解説した「森をはかる」や マレーシアのパソ熱帯林研究の成果をまとめた“Pasoh”などの市販図書を編集発行しました。国際研究集会“OAK2003, Japan” 公開シンポジウム「森林、海洋におけるCO2・炭素収支研究最前線」などを主催し、専門家の研究交流や研究の最新情報の発信をしました。また、「循環型社会をめざす木質資源の有効利用技術」のテーマで研究発表会を開催し、270名の方に参加いただきました。森林総合研究所のホームページは、見やすく、知りたい情報がすぐ見つかる(キーワード検索機能等)ように常に改善を行っています。また新たに「森林動態データベース」を公開し、森林の機能などについての科学的知見を提供しています。さらに、より最新の成果を見ていただけるよう、最新論文を紹介する仕組みをつくり、近日中にコーナーを設け、より積極的に成果の普及を図ります。
環境教育林	多摩森林科学園は、環境教育や人材養成の上で大切である。研究所の研究成果を実証する場としても重要と思う。大学やNGOなど外部の方々が森林に触れる場となっている。今後、環境教育林や人材養成の場として森林フィールドを活用できないだろうか。フィールドサイエンスとして自然体験の場となるよう期待している。	交付金プロジェクト「多摩森林科学園環境教育林における森林の生態的機能の観測研究」(15～17)を開始し、動植物群集の多様性のデータベース化を進めるとともに、環境因子による動植物分布の違いを明確化する事業を始めました。環境因子として、「手を入れた林」と「放置林」で動植物の生態がどう違うかを示し、森林の整備がいかに必要であるか理解してもらうための見本林を準備しています。また、ソフト面では学校教育等との連携も含めてより効果的な方法について検討を進めています。
人事交流	科学技術基本計画では若手研究者を雇用し、競争的社会の中で流動的なポジションで評価を得て任用する動きがある。大学、研究所が協力し互いに人事交流を行ない外部からの刺激を受けるよう人事の流動化を促進してほしい。	若手研究者の流動化について、年度計画にもとづき任期付き任用の具体化を進めて行きます。